

2022年3月期第2四半期決算

株式会社 野村総合研究所
代表取締役会長兼社長

此本 臣吾

2021年10月27日



1. 2022年3月期第2四半期決算について

- 2 決算ハイライト：＜第2四半期累計＞前年同期比較
- 3 決算ハイライト：＜第2四半期累計＞4月27日発表予想との比較
- 4 セグメント別外部売上収益＜第2四半期累計＞
- 5 セグメント別外部売上収益＜第2四半期累計＞補足情報
- 6 セグメント別損益＜第2四半期累計＞
- 7 増減要因分析
- 8 サービス別外部売上収益＜第2四半期累計＞
- 9 連結P/Lハイライト＜第2四半期累計＞
- 11 決算のポイント

2. 最近の取り組み

- 13 ウィズ・コロナの社会像
- 14 DX戦略
- 15 グローバル戦略
- 17 人材リソース戦略

3. 2022年3月期業績見通し

- 19 セグメント別外部受注残高
- 20 セグメント別外部受注残高 国内/海外別
- 21 通期業績予想
- 22 資本効率向上のための株主還元施策
- 23 セグメント別外部売上収益 業績予想参考値

4. 参考資料

- 25 売上収益＋受注残高（当期売上予定分）
 - 26 セグメント別外部受注高＜第2四半期累計＞合計
 - 27 セグメント別外部受注高＜第2四半期累計＞国内/海外別
 - 28 決算ハイライト＜第2四半期＞
 - 29 セグメント別外部売上収益＜第2四半期＞
 - 30 セグメント別外部売上収益＜第2四半期＞補足情報
 - 31 セグメント別損益＜第2四半期＞
 - 32 増減要因分析＜第2四半期＞
 - 33 サービス別外部売上収益＜第2四半期＞
 - 34 連結P/Lハイライト＜第2四半期＞
 - 36 セグメント別外部受注高＜第2四半期＞合計
 - 37 セグメント別外部受注高＜第2四半期＞国内/海外別
 - 38 サービス別外部売上収益 業績予想参考値
 - 39 設備投資、減価償却費 業績予想参考値
 - 40 業績予想参考値 ＜収支モデル＞
 - 41 DX関連売上
 - 42 社員数＋国内・中国パートナー要員数
- end

1 2022年3月期第2四半期決算について

2 最近の取り組み

3 2022年3月期業績見通し

4 参考資料

2022年3月期第2四半期決算について

決算ハイライト <第2四半期累計>

■前年同期との比較

(百万円)

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上収益	266,224	291,974	25,750	9.7%
営業利益	39,868	53,913	14,044	35.2%
営業利益率	15.0%	18.5%	3.5P	
EBITDAマージン	22.7%	24.5%	1.7P	
税引前四半期利益	37,315	53,517	16,201	43.4%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	25,385	36,513	11,127	43.8%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

2

- 売上収益は、257億円の増収、営業利益は140億円の増益。
増収のうち、約90億円は豪州新規連結2社が寄与。
営業利益は1Qに発生した資産売却益（33億円）を差し引いても30%近い増益率。
- 営業利益率は、18.5%と高い水準。
資産売却益の影響を除いても17%超。

2022年3月期第2四半期決算について

決算ハイライト <第2四半期累計>

■2021年4月27日発表予想との比較

(億円)

	2022年3月期 第2四半期(予想)	2022年3月期 第2四半期(実績)	乖離額	乖離率
売上収益	2,850	2,919	69	2.4%
営業利益	470	539	69	14.7%
営業利益率	16.5%	18.5%	2.0P	
税引前四半期利益	480	535	55	11.5%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	330	365	35	10.6%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI**

3

2022年3月期第2四半期決算について

セグメント別外部売上収益 <第2四半期累計>

(百万円)

	2021年3月期 第2四半期	構成比	2022年3月期 第2四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	15,414	5.8%	18,853	6.5%	3,439	22.3%
金融ITソリューション	141,658	53.2%	145,860	50.0%	4,201	3.0%
証券業	63,546	23.9%	64,484	22.1%	937	1.5%
保険業	30,041	11.3%	31,860	10.9%	1,819	6.1%
銀行業	24,967	9.4%	22,962	7.9%	△2,004	△8.0%
その他金融業等	23,104	8.7%	26,552	9.1%	3,448	14.9%
産業ITソリューション	91,087	34.2%	107,610	36.9%	16,522	18.1%
流通業	30,873	11.6%	33,377	11.4%	2,503	8.1%
製造・サービス業等	60,214	22.6%	74,232	25.4%	14,018	23.3%
IT基盤サービス	18,063	6.8%	19,650	6.7%	1,587	8.8%
合 計	266,224	100%	291,974	100%	25,750	9.7%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

4

- コンサルティングは、国内はDX案件が好調であることに加えて、カーボンニュートラル案件が立ち上がり始めた。
- 金融ITは、
 - 証券業向けは、大手顧客向け案件ピークアウトの影響はあるが、ネット証券向けSI案件等がカバー。
 - 保険業向けは、大手損保や共済・公共系案件が活況。
 - 銀行業向けのマイナスは、前期の大型案件2件の反動減が影響。
 - その他金融業向けは、モバイル金融サービス関連が活況。また、AUSIEXの連結効果が増収の約半分を占める。
- 産業ITは、
 - 流通業向けは、小売や商社向けのDX案件が活況。
 - 製造・サービス業等向けは、国内は物流業向けの大型案件を中心に幅広い業種でDX案件が活況。豪州Planitの連結効果（約60億円）も寄与。
- IT基盤は、情報セキュリティ事業が活況。

2022年3月期第2四半期決算について

セグメント別外部売上収益 <第2四半期累計> (補足情報)

■主要顧客別売上収益

(百万円)

	2021年3月期 第2四半期	割合※	2022年3月期 第2四半期	割合※	増減額	増減率
野村ホールディングス	31,799	11.9%	30,813	10.6%	△986	△3.1%

※ 外部売上収益（合計）に対する割合

■海外売上収益

(百万円)

	2021年3月期 第2四半期	割合※	2022年3月期 第2四半期	割合※	増減額	増減率
海外売上収益	21,666	8.1%	33,180	11.4%	11,514	53.1%
北米*	3,276	1.2%	2,817	1.0%	△458	△14.0%
オセアニア*	15,692	5.9%	26,944	9.2%	11,252	71.7%
アジア・その他*	2,697	1.0%	3,418	1.2%	721	26.7%

* 地域別については顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しております。

※ 外部売上収益（合計）に対する割合

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

5

- 北米は、Brierley + Partnersの業績が底打ちし、コンサルティングも回復基調にあるが、大手顧客のシステム内製化の影響でマイナス。
- 豪州は、ASGがコロナ禍から完全に回復、今期新たに連結子会社化した2社の貢献（90億円弱）あり。為替レートが10%程度変動したことも増収に寄与。

2022年3月期第2四半期決算について

セグメント別損益 < 第2四半期累計 >

■各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む

(百万円)

		2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	15,793	19,499	3,705	23.5%
	営業利益	2,513	5,240	2,727	108.5%
	営業利益率	15.9%	26.9%	11.0P	
金融ITソリューション	売上収益	143,529	148,127	4,598	3.2%
	営業利益	18,151	21,098	2,946	16.2%
	営業利益率	12.6%	14.2%	1.6P	
産業ITソリューション	売上収益	92,695	110,980	18,285	19.7%
	営業利益	9,889	12,809	2,919	29.5%
	営業利益率	10.7%	11.5%	0.9P	
IT基盤サービス	売上収益	67,730	76,590	8,859	13.1%
	営業利益	9,290	11,448	2,158	23.2%
	営業利益率	13.7%	14.9%	1.2P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

6

- コンサルティングは、DX案件の裾野が広がり、稼働率の向上や顧客の大型化の影響で、過去最高水準の営業利益率を達成。
- 金融ITは、SI案件増加による増収効果や共同利用型サービス・BPOサービスの利用料増、前期不採算案件の反動など、証券業向けを中心に増益。
- 産業ITは、増収効果による増益。
- IT基盤は、クラウド事業や情報セキュリティ事業が寄与。

2022年3月期第2四半期決算について

増減要因分析

■セグメント別外部売上収益および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り

(凡例) (+) 増加要因、(-) 減少要因

セグメント		外部売上収益	営業利益
コンサルティング		(+) 国内DXコンサルティング案件 (+) 海外向けコンサルティング案件	
金融IT ソリューション	証券業	(+) 豪州AUSIEX連結効果 (約10億円)	(+) 証券業向けSI案件の寄与 (+) 運用サービス増加による寄与 (+) 前期不採算案件の反動
	保険業	(+) 損保業向けシステム開発 (+) 共済・公共系案件	
	銀行業	(-) 前期大型案件の反動減	
	その他金融業等	(+) モバイル金融サービス関連案件 (+) 豪州AUSIEX連結効果 (約20億円)	
産業IT ソリューション	流通業	(+) 小売り・商社向けシステム開発	(+) 豪州事業の収益性回復 (+) 豪州Planit連結効果
	製造・サービス業等	(+) 物流業向けシステム開発 (+) 豪州Planit連結効果 (約60億円)	
IT基盤サービス		(+) 情報セキュリティ事業	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

7

2022年3月期第2四半期決算について

サービス別外部売上収益 < 第2四半期累計 >

(百万円)

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増減額	増減率
コンサルティングサービス	41,522	54,637	13,114	31.6%
開発・製品販売	89,445	95,324	5,879	6.6%
運用サービス	127,201	134,544	7,343	5.8%
商品販売	8,054	7,467	△587	△7.3%
合 計	266,224	291,974	25,750	9.7%

- ・ コンサルティングサービス : 国内DX案件が進展、豪州事業の拡大も寄与
- ・ 開発・製品販売 : 国内の産業向けを中心にDX案件が進展
- ・ 運用サービス : 金融向け共同利用型サービスや豪州事業を中心に拡大

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

8

- コンサルティングサービスは、セグメントでの増収（34億円）やPlanit連結効果（約60億円）に加え、システム上流コンサルにより増加。
- 開発・製品販売は、産業ITにおけるDX案件を中心に増加。
- 運用サービスは、共同利用型サービスの運用収入増加に加え、AUSIEX連結効果（約30億円）もあり増加。

2022年3月期第2四半期決算について

連結P/Lハイライト < 第2四半期累計 >

(百万円)

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上収益	266,224	291,974	25,750	9.7%
売上原価	178,560	188,057	9,496	5.3%
外注費	84,977	91,141	6,164	7.3%
売上総利益	87,663	103,917	16,253	18.5%
売上総利益率	32.9%	35.6%	2.7P	
販売費及び一般管理費	47,868	53,513	5,644	11.8%
その他の収益・費用等	73	3,509	3,435	—
営業利益	39,868	53,913	14,044	35.2%
営業利益率	15.0%	18.5%	3.5P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

9

- 売上総利益率は2.7pt改善。コンサルティングの稼働率上昇や、金融ITでの収益性向上（不採算案件反動含む）、豪州事業の利益貢献（ASG復調及び連結子会社化した2社）などが主な要因。
豪州の営業利益率は無形資産償却前で約12%。
- その他の収益・費用等には1Qに計上した33億円の資産売却益を含む。

2022年3月期第2四半期決算について

連結P/Lハイライト < 第2四半期累計 > 続き

(百万円)

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増減額	増減率
営業利益	39,868	53,913	14,044	35.2%
金融損益	△2,553	△396	2,157	△84.5%
税引前四半期利益	37,315	53,517	16,201	43.4%
法人所得税費用	12,153	16,818	4,665	38.4%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	25,385	36,513	11,127	43.8%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI 10

決算のポイント

■売上収益は 9.7%の増収

- コンサルティング・産業ITのDX案件拡大等により、全セグメントで増収
- 豪州事業も回復及び事業拡大が継続

■営業利益は 35.2%の増益

- 全セグメントで増益。一時的要因（資産売却益）を除いても過去最高水準の利益率を計上
- 豪州事業も利益貢献

期初想定を上回るDX需要や豪州事業の収益力強化を背景に、中計（2019-2022）の営業利益目標の前倒し達成を見込む

1 2022年3月期第2四半期決算について

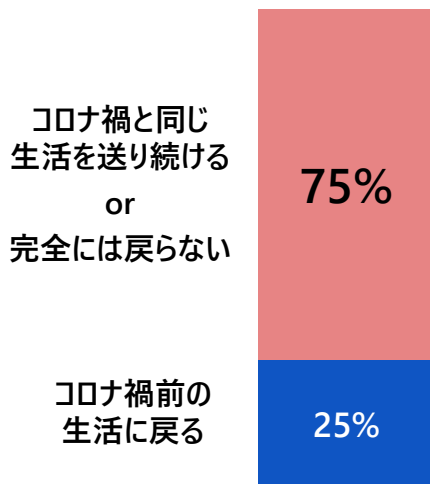
2 最近の取り組み

3 2022年3月期業績見通し

4 参考資料

感染対策を織り込んだ新たな社会・経済活動が必要な段階に

【Q. コロナ禍の収束後にご自身の生活全体はどのように変わるとお考えですか？】



先進各国がコロナ対策の方針をシフト

従来

『ゼロ・コロナ』

新規感染者数を基準にしたロックダウンや入国制限

今後

『ウイルスとの共存』

- ✓ 入院患者数に基準を変更
- ✓ 接種率を基準とした行動規制緩和
- ✓ 接種証明の義務化 など

国内の今後の対策への示唆

- ① 次世代ワクチンや治療薬の研究開発と国内での安定供給能力の構築
- ② 物理的な対人接触が減っても経済活動が無理なく維持できる社会の構築

出所) NRI「日本人の日常生活に関する調査」(2021年7月)

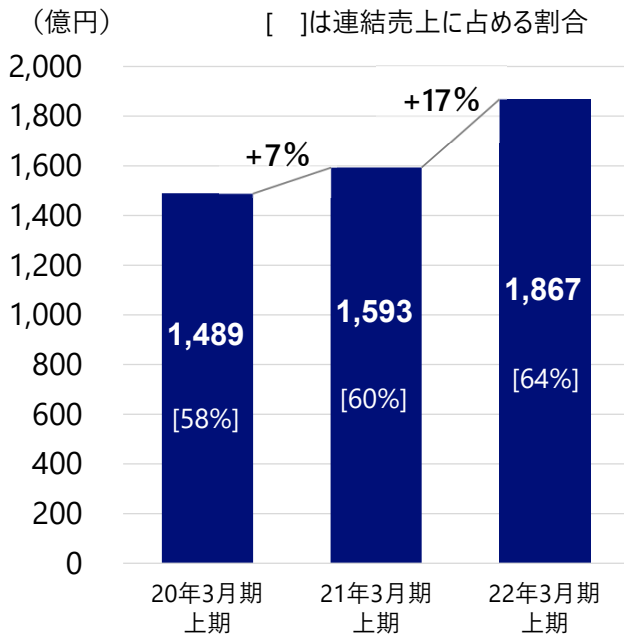
出所) NRI「コロナ・レジリエントを目指す各国の出口戦略」(2021年9月)

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 13

非対面・非接触関連を中心に、DX関連売上は伸長

DX関連売上(上期)の推移



特徴的なDX案件

コンサル

- DX戦略立案支援
- データアナリティクス

金融IT

- STARモバイルサービス
- オンライン営業、リモートコンサル
- 保険テレマティクス
- Web口座開設対応

産業IT

- 配送高度化、UI/UX向上
- 小売りAI発注、物流情報統合
- ダイナミックパッケージ(EC化)

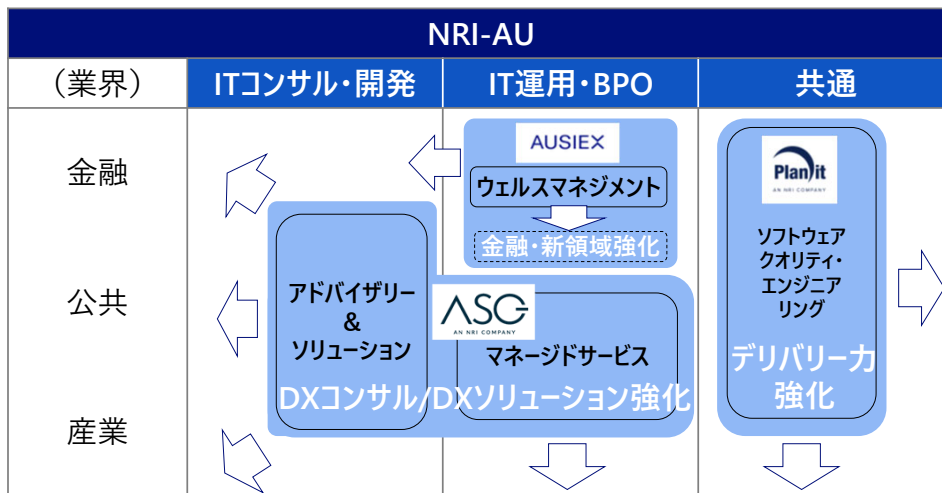
IT基盤

- 在宅コールセンター業務プラットフォーム
- デジタルワークプレイス
- ゼロトラストソリューション

豪州はサービス拡大を経て、次なる価値向上のステージへ

- NRIオーストラリア（NRI-AU）統括のもと、これまでの領域拡大に加えて、**収益力の向上とマネジメント体制の強化**に取組み、事業基盤の強化と持続的な価値向上を推進
- Planitは、デリバリー力を高め、豪州事業拡大に加え**域外展開の強化も狙う**（次頁参照）

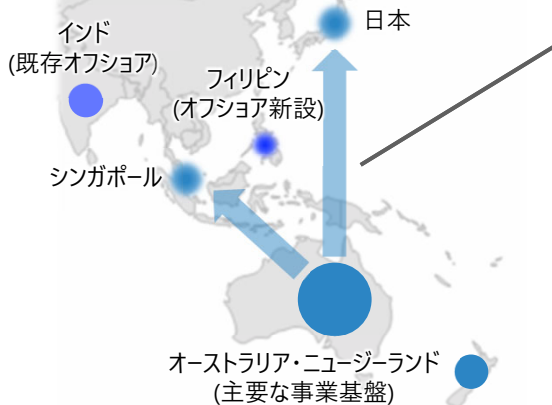
NRI-AU（豪州地域）の成長戦略



Planitは域外展開を強化し収益拡大を狙う

- Planitが担うソフトウェア・クオリティ・エンジニアリングは、地域を問わずニーズが高い
- 事業拡大に向けて、**フィリピンにオフショア拠点を新設**するなど、デリバリー力向上に注力
- さらに、今後の**NRI事業でのPlanitのサービス活用**に向けた連携に着手

Planitの日本・アジア地域への展開



Planitの強みをNRI事業でも活用

独自のノウハウ

標準フレームワーク、自動化ツール、クラウドソリューションを活用し、**高品質サービスを安定的に提供**

人材育成

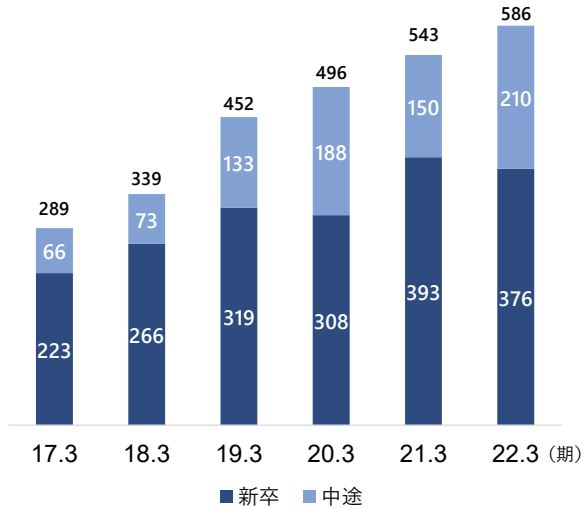
豊富な研修プログラムを通じて、**高度なテストスキル**を持つエンジニアを継続育成

オフショア

英語圏の**オフショア・マネジメント**、豊富で多様な人材リソースの活用

採用増強、生産性向上、人材育成を質・量の両面で強化

NRI採用者数の推移



※ 数値はNRI単体ベース（但し、NRI本体採用のグループ会社社員を含む）
※ 22.3期の中途採用者数は計画値

生産性向上

- ① 開発プロセス高度化
 - ✓ 開発ツール、フレームワーク整備
 - ✓ エンハンス体制の統合
- ② 業務環境の最適化
 - ✓ セキュアなテレワーク環境「aslead Remote」
 - ✓ 現場発リモートワークノウハウの横展開
- ③ デジタルIPの開発・展開
 - ✓ 基盤構築等の共通化・標準化による効率化
 - ✓ IPの共有・展開による提案力強化

人材育成

- ① 研修の充実
 - ✓ DX人材育成プログラム「+(プラス)DX」
 - ✓ eラーニング講座（コロナ禍以降で受講拡大）

1 2022年3月期第2四半期決算について

2 最近の取り組み

3 2022年3月期業績見通し

4 参考資料

セグメント別外部受注残高

(百万円)

	2020年9月末	2021年9月末	増減額	増減率
コンサルティング	10,341	11,477	1,136	11.0%
金融ITソリューション	107,104	116,253	9,148	8.5%
産業ITソリューション	57,130	65,875	8,745	15.3%
IT基盤サービス	10,753	12,244	1,491	13.9%
合 計	185,329	205,851	20,521	11.1%
うち、当期売上予定分	173,897	191,977	18,079	10.4%

セグメント別外部受注残高 (国内/海外別)

■国内分受注残高

(百万円)

	2020年9月末	2021年9月末	増減額	増減率
コンサルティング	9,759	10,763	1,003	10.3%
金融ITソリューション	106,688	113,194	6,506	6.1%
産業ITソリューション	42,646	46,616	3,969	9.3%
IT基盤サービス	10,753	12,244	1,491	13.9%
合計	169,847	182,818	12,970	7.6%

■海外子会社分受注残高

(百万円)

	2020年9月末	2021年9月末	増減額	増減率
海外子会社※	15,482	23,033	7,550	48.8%

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

➤ 国内分は、

- コンサルティングは、DX案件を中心に案件の積み上げを継続。また、レガシーシステムをクラウド化にマイグレーションするシステムコンサルも増加。
- 金融ITは、保険業向け（大手損保、共済・公共系案件）を中心に増加。
- 産業ITは、幅広い業種で増加。
- IT基盤は、情報セキュリティを中心に増加。

➤ 海外子会社分は、今期買収した豪州2社の影響（50億円強）を含め、豪州事業が寄与。

2022年3月期業績見通し

通期業績予想

■ 第2四半期までの進捗を踏まえ、通期業績予想を修正しています

(億円)

	2021年3月期 通期 (実績)	2022年3月期 通期 (10/27予想)	増減額	増減率	2022年3月期 通期 (前回予想)	前回 予想差
売上収益	5,503	6,000	496	9.0%	5,900	100
営業利益	807	1,040	232	28.8%	960	80
営業利益率	14.7%	17.3%	2.7P		16.3%	1.1P
税引前利益	710	1,040	329	46.3%	970	70
親会社の所有者に帰属する 当期利益	528	690	161	30.5%	660	30
基本的1株当たり当期利益 (EPS)	¥88.34	¥115.76	¥27.4		¥109.57	¥6.1
1株当たり年間配当金	¥36.0	¥40.0	¥4.00		¥38.0	¥2.0
第2四半期末	¥17.0	¥19.0	¥2.00		¥19.0	—
期末	¥19.0	¥21.0	¥2.00		¥19.0	¥2.0
配当性向	41.3%	34.3%	△7.0P		34.1%	0.2P

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI 21

- 2Qまでの進捗や受注の積み上がり等を踏まえ、前回予想から、売上100億円、営業利益80億円の上方修正を行う。
- 当期利益は30億円上方修正する。目安とする配当性向35%を考慮して、期末配当を2円増配の予定としている。

資本効率向上のための株主還元施策

■ 今期の1株当たり配当金（予想）を40円へ増配（今回発表）

配当金の推移

1株当たり年間配当金※	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期(予)
第2四半期末	15円	15円	15円	17円	19円
期末	15円	15円	17円	19円	21円
合計	30円	30円	32円	36円	40円

※ 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。
1株当たり配当金は、当該株式分割の影響を調整した値（1円未満は切り捨て）を記載しています。

2022年3月期業績見通し

セグメント別外部売上収益 業績予想参考値

■ 第2四半期までの進捗を踏まえ、セグメント別外部売上収益を修正しています

(億円)

	2021年3月期 通期 (実績)	構成比	2022年3月期 通期 (10/27予想)	構成比	増減額	増減率	2022年3月期 通期 (前回予想)	前回 予想差
コンサルティング	372	6.8%	420	7.0%	47	12.8%	410	10
金融ITソリューション	2,881	52.4%	2,970	49.5%	88	3.1%	2,970	—
証券業	1,304	23.7%	1,320	22.0%	15	1.2%	1,320	—
保険業	614	11.2%	640	10.7%	25	4.2%	640	—
銀行業	501	9.1%	470	7.8%	△31	△6.3%	530	△60
その他金融業等	461	8.4%	540	9.0%	78	17.0%	480	60
産業ITソリューション	1,860	33.8%	2,190	36.5%	329	17.7%	2,110	80
流通業	621	11.3%	670	11.2%	48	7.7%	630	40
製造・サービス業等	1,238	22.5%	1,520	25.3%	281	22.7%	1,480	40
IT基盤サービス	388	7.1%	420	7.0%	31	8.1%	410	10
合計	5,503	100.0%	6,000	100.0%	496	9.0%	5,900	100

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 23

- 100億円の上方修正の内訳は、産業ITの80億円を中心に、コンサルティング・IT基盤にもそれぞれ10億円ずつプラス。

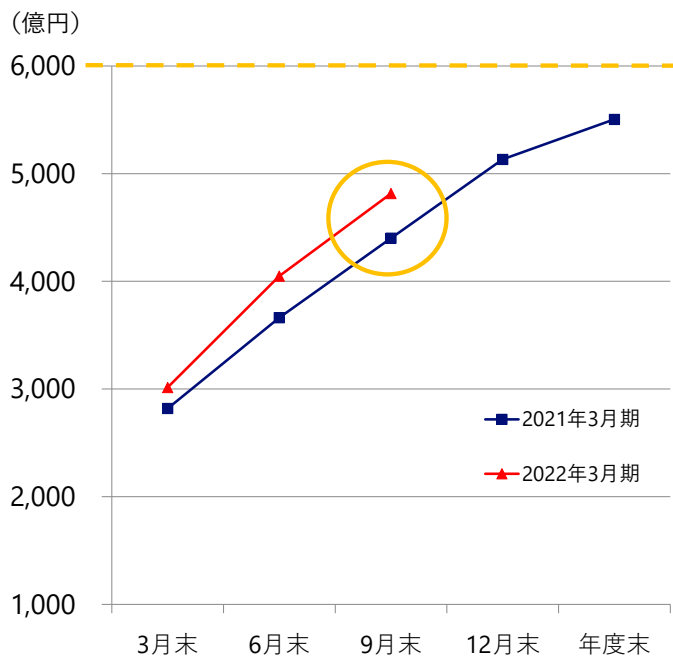
1 2022年3月期第2四半期決算について

2 最近の取り組み

3 2022年3月期業績見通し

4 参考資料

売上収益 + 受注残高（当期売上予定分）



	2021年 3月期	2022年 3月期	増減
売上収益(通期) ^{※1}	5,503	6,000	+9.0%
売上収益 ^{※2} +受注残高 ^{※3}	4,401	4,839	+10.0%
進捗率	80.0%	80.7%	0.7P

(※1) 2021年3月期は実績値、2022年3月期は予想値
 (※2) 第2四半期末時点の売上収益の実績値
 (※3) 第2四半期末時点の受注残高（当期売上予定分）

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

セグメント別外部受注高 <第2四半期累計> (合計)

(百万円)

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増減額	増減率
コンサルティング	21,416	23,280	1,864	8.7%
金融ITソリューション	83,314	77,145	△6,169	△7.4%
産業ITソリューション	49,268	71,001	21,732	44.1%
IT基盤サービス	11,775	16,613	4,838	41.1%
合 計	165,774	188,040	22,266	13.4%

セグメント別外部受注高 <第2四半期累計> (国内/海外別)

■国内分受注高

(百万円)

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増減額	増減率
コンサルティング	19,797	21,367	1,569	7.9%
金融ITソリューション	81,518	69,844	△11,674	△14.3%
産業ITソリューション	46,110	53,047	6,936	15.0%
IT基盤サービス	11,638	16,462	4,823	41.4%
合計	159,065	160,722	1,656	1.0%

■海外子会社分受注高

(百万円)

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増減額	増減率
海外子会社※	6,708	27,318	20,609	307.2%

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

決算ハイライト <第2四半期>

■前年同期との比較

(百万円)

	2021年3月期 2Q(7~9月)	2022年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
売上収益	135,107	149,327	14,219	10.5%
営業利益	22,022	27,348	5,326	24.2%
営業利益率	16.3%	18.3%	2.0P	
EBITDAマージン	24.1%	25.4%	1.3P	
税引前四半期利益	20,471	26,779	6,308	30.8%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	13,574	18,101	4,527	33.4%

セグメント別外部売上収益 <第2四半期>

(百万円)

	2021年3月期 2Q(7~9月)	構成比	2022年3月期 2Q(7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	8,498	6.3%	10,250	6.9%	1,751	20.6%
金融ITソリューション	72,196	53.4%	74,670	50.0%	2,474	3.4%
証券業	32,909	24.4%	33,914	22.7%	1,004	3.1%
保険業	15,000	11.1%	16,473	11.0%	1,472	9.8%
銀行業	12,679	9.4%	11,443	7.7%	△1,236	△9.7%
その他金融業等	11,605	8.6%	12,839	8.6%	1,233	10.6%
産業ITソリューション	45,396	33.6%	54,053	36.2%	8,657	19.1%
流通業	15,345	11.4%	17,021	11.4%	1,676	10.9%
製造・サービス業等	30,051	22.2%	37,032	24.8%	6,980	23.2%
IT基盤サービス	9,015	6.7%	10,352	6.9%	1,336	14.8%
合計	135,107	100.0%	149,327	100.0%	14,219	10.5%

セグメント別外部売上収益 <第2四半期> (補足情報)

■主要顧客別売上収益

(百万円)

	2021年3月期 2Q(7~9月)	割合※	2022年3月期 2Q(7~9月)	割合※	増減額	増減率
野村ホールディングス	15,724	11.6%	15,554	10.4%	△ 170	△1.1%

※ 外部売上収益（合計）に対する割合

■海外売上収益

(百万円)

	2021年3月期 2Q(7~9月)	割合※	2022年3月期 2Q(7~9月)	割合※	増減額	増減率
海外売上収益	11,116	8.2%	17,371	11.6%	6,255	56.3%
北米*	1,697	1.3%	1,290	0.9%	△407	△24.0%
オセアニア*	8,071	6.0%	13,978	9.4%	5,907	73.2%
アジア・その他*	1,347	1.0%	2,102	1.4%	755	56.0%

* 地域別については顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しております。

※ 外部売上収益（合計）に対する割合

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

セグメント別損益 < 第2四半期 >

■各セグメントの売上収益は内部売上収益を含む

(百万円)

		2021年3月期 2Q(7~9月)	2022年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	8,694	10,629	1,934	22.3%
	営業利益	1,902	3,434	1,532	80.6%
	営業利益率	21.9%	32.3%	10.4P	
金融ITソリューション	売上収益	73,208	75,881	2,672	3.7%
	営業利益	10,291	11,860	1,568	15.2%
	営業利益率	14.1%	15.6%	1.6P	
産業ITソリューション	売上収益	46,267	55,922	9,654	20.9%
	営業利益	4,798	6,115	1,317	27.5%
	営業利益率	10.4%	10.9%	0.6P	
IT基盤サービス	売上収益	34,347	39,160	4,812	14.0%
	営業利益	5,019	5,960	940	18.7%
	営業利益率	14.6%	15.2%	0.6P	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 31

増減要因分析 < 第2四半期 >

■セグメント別外部売上収益および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り

(凡例) (+) 増加要因、(-) 減少要因

セグメント		外部売上収益	営業利益
コンサルティング		(+) 国内DXコンサルティング案件 (+) 海外向けコンサルティング案件	
金融IT ソリューション	証券業		(+) 証券業向けSI案件の寄与 (+) 運用サービス増加による寄与
	保険業	(+) 損保業向けシステム開発 (+) 共済・公共系案件	
	銀行業	(-) 前期大型案件の反動減	
	その他金融業等	(+) モバイル金融サービス関連案件 (+) 豪州AUSIEX連結効果	
産業IT ソリューション	流通業	(+) 小売り・商社向けシステム開発	(+) 豪州事業の収益性回復 (+) 豪州Planit連結効果
	製造・サービス業等	(+) 物流業向けシステム開発 (+) 豪州Planit連結効果	
IT基盤サービス		(+) 情報セキュリティ事業	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. **NRI** 32

サービス別外部売上収益 < 第2四半期 >

(百万円)

	2021年3月期 2Q(7~9月)	2022年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
コンサルティングサービス	21,688	29,576	7,888	36.4%
開発・製品販売	45,909	48,829	2,919	6.4%
運用サービス	64,203	68,121	3,918	6.1%
商品販売	3,306	2,799	△506	△15.3%
合 計	135,107	149,327	14,219	10.5%

- ・ コンサルティングサービス : 国内DX案件が進展、豪州事業の拡大も寄与
- ・ 開発・製品販売 : 国内の産業向けを中心にDX案件が進展
- ・ 運用サービス : 金融向け共同利用型サービスや豪州事業を中心に拡大

連結P/Lハイライト < 第2四半期 >

(百万円)

	2021年3月期 2Q(7~9月)	2022年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
売上収益	135,107	149,327	14,219	10.5%
売上原価	89,037	96,588	7,550	8.5%
外注費	42,593	47,632	5,039	11.8%
売上総利益	46,069	52,738	6,669	14.5%
売上総利益率	34.1%	35.3%	1.2P	
販売費及び一般管理費	24,127	25,409	1,282	5.3%
その他の収益・費用等	80	19	△60	△75.6%
営業利益	22,022	27,348	5,326	24.2%
営業利益率	16.3%	18.3%	2.0P	

連結P/Lハイライト < 第2四半期 > 続き

(百万円)

	2021年3月期 2Q(7~9月)	2022年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
営業利益	22,022	27,348	5,326	24.2%
金融損益	△1,551	△569	982	△63.3%
税引前四半期利益	20,471	26,779	6,308	30.8%
法人所得税費用	6,542	8,552	2,010	30.7%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	13,574	18,101	4,527	33.4%

セグメント別外部受注高 <第2四半期> (合計)

(百万円)

	2021年3月期 2Q(7~9月)	2022年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	8,096	10,882	2,785	34.4%
金融ITソリューション	35,564	36,291	726	2.0%
産業ITソリューション	25,908	27,510	1,601	6.2%
IT基盤サービス	6,683	7,850	1,166	17.5%
合 計	76,253	82,534	6,280	8.2%

セグメント別外部受注高 <第2四半期> (国内/海外別)

■国内分受注高

(百万円)

	2021年3月期 2Q(7~9月)	2022年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	7,380	9,820	2,439	33.1%
金融ITソリューション	34,969	35,616	646	1.8%
産業ITソリューション	22,132	22,187	55	0.2%
IT基盤サービス	6,614	7,772	1,157	17.5%
合計	71,097	75,396	4,299	6.0%

■海外子会社分受注高

(百万円)

	2021年3月期 2Q(7~9月)	2022年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
海外子会社※	5,156	7,137	1,981	38.4%

※ 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

サービス別外部売上収益 業績予想参考値

■ 第2四半期までの進捗を踏まえ、サービス別外部売上収益を修正しています

(億円)

	2021年3月期 通期 (実績)	2022年3月期 通期 (10/27予想)	増減額	増減率	2022年3月期 通期 (前回予想)	前回 予想差
コンサルティングサービス	900	1,170	269	29.9%	1,000	170
開発・製品販売	1,838	1,960	121	6.6%	2,060	△100
運用サービス	2,586	2,720	133	5.2%	2,700	20
商品販売	177	150	△27	△15.6%	140	10
合 計	5,503	6,000	496	9.0%	5,900	100

設備投資、減価償却費 業績予想参考値

■業績予想の修正はありません

■ 投資等

(億円)

	2021年3月期 通期 (実績)	2022年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
設備投資	333	470	136	40.8%
有形固定資産	117	90	△27	△23.2%
無形固定資産	216	380	163	75.4%
研究開発費	44	45	0	0.7%

■ 減価償却費

(億円)

	2021年3月期 通期 (実績)	2022年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
合 計	409	430	20	5.1%

業績予想参考値 <収支モデル>

■売上収益6,000億円・営業利益1,040億円の収支モデル

(億円)

	2020年3月期 通期 (実績)	2021年3月期 通期 (実績)	2022年3月期 通期 (10/27予想)※	前期比		2022年3月期 通期 (前回予想)※	前回 予想差
				増減額	増減率		
売上収益	5,287	5,503	6,000	496	9.0%	5,900	100
売上原価	3,461	3,645	3,910	264	7.3%	3,880	30
うち労務費	1,128	1,169	1,310	140	12.0%	1,270	40
うち外注費	1,613	1,715	1,880	164	9.6%	1,880	—
うち減価償却費	315	326	340	13	4.0%	340	—
売上総利益	1,826	1,857	2,090	232	12.5%	2,020	70
売上総利益率	34.5%	33.8%	34.8%	0.6P		34.2%	0.6P
販管費	974	983	1,080	96	9.8%	1,090	△10
営業利益	856	807	1,040	232	28.8%	960	80
営業利益率	16.2%	14.7%	17.3%	2.7P		16.3%	1.1P

※ 収支モデル作成のための想定値

DX関連売上

■ 期中の主要なDX関連事業

- DXコンサルティング
- モバイル金融サービス（決済、ポイントなど）
- EC関連を中心としたビジネスモデルの変革（在庫管理・最適配送など）
- 企業内ネットワーク基盤強化など（情報セキュリティ事業）
- 豪州事業の拡大（ソフトウェア・クオリティ・エンジニアリングなど）

DX関連指標 ()は前年同期比

	2022年3月期 第1四半期	2022年3月期 第2四半期
DX関連売上収益	909億円 (+16.8%)	958億円 (+17.6%)
DX関連売上比率 (連結売上収益に占める割合)	64% (+4pt)	64% (+4pt)

参考資料

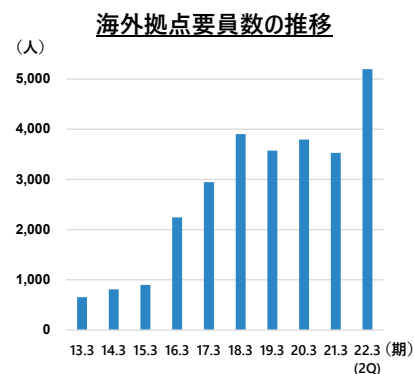
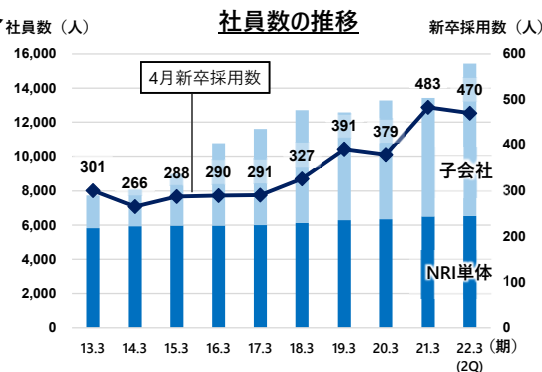
社員数 + 国内・中国パートナー要員数

■ NRIグループ社員

15,439人※

- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など

※人数は2021年9月末時点



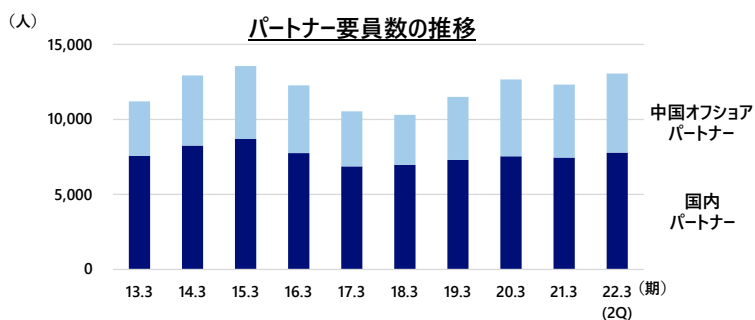
■ パートナー

中国オフショアパートナー

20地域20社
約5,500人

国内パートナー

約8,000人



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

- 本資料は、株式会社野村総合研究所が業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的として作成したものです。
- 本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料の一切の権利は別段の記載がない限り株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見直し等を常に見直すとは限りません。



Share the Next Values!